

戦後歴史学のなかでの大塚久雄「国民経済論」¹⁾

—局地的市場圏から国民経済へ—

道 重 一 郎

1. はじめに
2. 国民経済論への出発
3. 局地的市場圏論の形成と共同体論
4. 局地的市場圏から国民経済論へ
 - (1) 民主主義と国民的利害
 - (2) 局地的市場圏論への批判
5. 大塚「国民経済論」の構成と問題点
6. おわりに

1. はじめに

いわゆる戦後歴史学とは、戦前の講座派マルクス主義の考え方を基礎として、生産関係にもとづく社会構成体の継起的な発展を理論的な前提としており、社会の歴史的構造とその展開を国民経済にもとづいて典型的に理解し、解明しようとするものであった。戦後期の政治的状況のなかでマルクス主義的な党派性がある程度見られるが、実際にはより広い歴史研究の枠組みを形成しており、大塚久雄や高橋幸八郎、松田智雄をはじめとする大塚史学もこのなかに含まれると考えられる。大塚の場合、マルクスやレーニンの経済理論ばかりではなくM. ヴェーバーの議論をも典拠としているからマルクス主義の枠内に収まりきらない要素を含んでいて、その点では狭義の戦後歴史学の枠組みと完全に一致しない側面も存在している。しかし、大塚の近代資本主義成立論は市民革命を通じた近代の社会形成の議論であり、講座派マルクス主義が戦前の政治体制を絶対主義と規定し、その変革が社会主義革命への前提であると規定した路線と同一線上にあった。

1) 本稿は2014年6月7日、福島大学で開催された日本経済思想史学会でのシンポジウム「大塚久雄と日本経済思想」における報告「大塚久雄の国民経済論」を基礎として、一部修正・加筆したものである。

大塚史学は丸山政治学などとともに「戦後啓蒙」とも言われ、近代社会の形成が課題として意識された戦後の一時期日本社会に対して大きな影響力を持っていたが、戦後史学そのものの動向と重なるように1970年代以降になると急速にその存在感を縮小させていった。このことは「近代」のもつ問題性と現代的な課題がよりつよく意識されるようになった時代状況を反映している。大塚史学の内部においても、総力戦の概念によって大塚が目指した「近代」を相対化しようとした山之内靖や全体史としての社会史の領域へ展開することを通じて大塚史学の枠組みを「はみ出して」いった二宮宏之の存在が物語るように、大塚史学は方法論の面でも、問題関心の点でもその枠組みを維持しがたい状況となるにいたった²⁾。近代の意味をなお重要な論点とする社会思想史など一部の領域では大塚史学の成果がなお参照されているとはいえず³⁾、大塚の議論がもった影響はますます薄らいでいると言ってよいだろう。

一方、喜安朗はその新著で戦後における歴史学を振り返りながら、広い意味での社会史への転換を担った歴史家として網野善彦、安丸良夫、二宮宏之、そして著者自身の研究を跡づけている。ここで取り上げられている四人はともに戦後歴史学と格闘し、戦後歴史学とのズレの意識から、自らの歴史学を組み立て直したとされている（喜安朗、2014）⁴⁾。喜安自身は江口朴郎の影響のもとに国際的な契機を重視し、同時に「民衆運動史」などの観点から歴史の全体性につよい関心をもってこの転換の当事者となった。その意味で、戦後歴史学、特に「近代資本主義」と「国民経済」形成の解明という大塚のもった問題意識とは観点のズレが生じるのは、ある意味で当然である。他方、二宮の場合は大塚や高橋の影響のもとで研究を開始しながら、大塚（高橋）史学とのズレの意識のなかから内発的に新たな歴史学を生み出していった。いずれにせよ、ここで取り上げられている四人なかで特に西欧を対象とした歴史家にとって、戦後歴史学とりわけ大塚史学とのズレの意識が存在したことはその転換にとって重要であり、このズレの意識のなかから新しいパラダイムへの転換がおこなわれた点に注意する必要がある。

本稿は戦後歴史学からの転換を図った人々のもつズレの意識を理解するために、大塚の問題関心と論理構造について戦後期を中心に検討していこうとするものである。近代社会形成の重要な要素として自立的国民経済を考え、その前提となる国民的生産力の発展を跡づけるという大塚の基本的枠組みは戦前期にすでに形成されており、これは戦後にいたるまで一貫したものであった。その論理構造は、典型とされるイギリスの近代資本主義発展（＝近代社会の形成）が生産力の主体としての中産的生産者層の両極分解を通じておこなわれたとするものであり、山田盛太郎の『日本資本主

2) 山之内靖他編（1995）、二宮宏之（1986）などを参照。

3) 例えば、田中秀夫（2013）などを参照。

4) 2014年7月23日、東洋大学人間科学総合研究所は喜安朗のこの新著『転成する歴史家たちの軌跡』（2014）をめぐって、著者自身またコメンテータとして近藤和彦、戸邊秀明を招いて公開セミナーを開催した。

義分析』(1934)における各国資本主義の類型的な把握を継承した、まさに講座派マルクス主義の流れをくむものであった。他方、1930年代の終わり頃までに、大塚は前期的資本の哺育的な機能を認める初期資本の概念を放棄していたから、内部成長による資本主義形成のためには商品生産者たる中産的生産者が商品の価値を直接的に実現する構造の存在とメカニズムを解明することが必要であった。戦後、国民経済論を構築するにあたって、その論理的な前提として「局地的市場圏」の理論が登場する必然性がここにあったのである。

戦前期のこうした展開についてはすでに別稿で明らかにした(道重、1998)。そこで本稿では、大塚が敗戦直後から1960年代初頭にかけて形成した、望ましい近代社会の基礎としての内部成長型国民経済の論理と、その出発点であり同時に原基的な形態である局地的市場圏の理論が、どのように同時代の状況と対応しながら形成されてきたかを検討することにしたい。以下では、敗戦直後に発表された国民経済に関する論考からはじめて、共同体論と結びつきながら形成された局地的市場圏の構想、さらに局地的市場圏を基礎とする国内市場の形成と国民経済成立の論理にいたる大塚の思考のあとを検討し、最後に大塚の理論が孕む問題点を指摘していくことにしたい。

2. 国民経済論への出発

『大塚久雄著作集』第1期全10巻(1969-70)のうち、第6巻は「国民経済」と題されている⁵⁾。この巻の冒頭には、1946年から63年まで様々な形で発表された論文を集めて1965年に弘文堂から刊行された著書『国民経済』が収録されている。この著作では、最初に1963年の『エコノミスト』に連載された啓蒙的な5編の小論説が第1部として収録され、続く第2部には戦後すぐに発表された論文3編、そして第3部に1960年と翌年に発表された論文2編が収録されている。まずこの著作を手がかりに、大塚の国民経済論を検討することにしよう。

収録された論文のなかで最も古いものは、1946年に『中央公論』に発表され、『国民経済』では第2部「富」の第3論文となっている「経済的繁栄の幻想」[大塚(1946)VI。以下、「幻想」と略記。]である⁶⁾。この「幻想」論文は、1720年のイギリスで起こった「南海の泡沫」事件を中心に経済成長にとって前期的資本のもつ投機的な性格の排除の必要を強調したものである。合理的投資を投機的暴利と対比させたこの論文は、敗戦直後という時期に発表されたもので時論的な色彩が強いが、日本経済再建の道筋が生産者の発展でおこなわれることの重要性を指摘しており、『近代欧州経済史序説』[大塚(1944)II]に見られた生産者の発展の道筋を戦後も継承した点を鮮明にしているといっていよう。

5)以下、大塚の著作は本文中に[]で示し、ローマ数字で収録された著作集の巻数、数字でページ数を示す。

6)『国民経済』第2部の論文3編は、その後1952年に刊行された『富』(弘文堂、アテネ文庫)に順番を入れ替えて収録され、『富』全てが1965年に改めて『国民経済』に収録された。

発表順では「幻想」論文よりあとになるが『国民経済』の第2部冒頭に置かれたのは、1947年発表の「近代化の歴史的起点」[大塚(1947)VI]。である。この論文ではベンジャミン・フランクリンの叙述をもとに、独立戦争前後のアメリカ経済において独立自営農民の生産力の高さと彼らにもとづく広く深い国内市場の存在を示そうとしている。そして、その原型を16世紀から17世紀のイングランドに求め、中産的生産者層の富＝民富の形成とこれを支えるものとしてコモンウィール commonwealの存在が強調される⁷⁾。トーマス・モアの『ユートピア』やエドワード6世治世の「コモンウェルスメン」の言説⁸⁾、内乱期の議会軍指導者の演説などが史料として用いられているが、理論的にはマルクスの『資本論』第1巻23章の「二つの道」論を援用しながら、社会的分業の展開と豊かな国内市場の形成、さらにこれを支える国民経済＝コモンウィールという理論的枠組みが提示される。まだこの論文では局地的市場圏そのものは登場しないが、大塚における国民経済論の基本的な枠組みがおおよそ示されている。同時に、1965年刊行の著書『国民経済』では第2部の冒頭にこの論文が置かれており、高度経済成長期のなかにあつて大塚の国民経済論が、投機ではない合理的投資にもとづく生産者的な発展を追求する戦前からの議論の延長線上にあることを示している。

ここで大塚はマルクスの「二つの道」、そしてそのなかでも真に革命的とされた「下からの道」に描かれた民富の形成を、15世紀から16世紀にかけてのイングランドに投影している。まず、内乱期における議会布告「経済の自由化は工業の助成と貧民の救済とともにコモンウェルスの手によって遂行される」[VI, 37]を引用して建国期アメリカ経済の原型がこの時期のイングランドに求められることを、そして時代を絶対王政期に遡及して「すべての人びとが富と財のひとしい部分を享受する」民衆の富こそコモンウィールであるというモアの言葉を引いて、コモンウィールからコモンウェルスへそして国民経済へという発展の道筋を提示しようとした [VI, 38]⁹⁾。つまり、正常に発展した国民経済は生産者的発展を保障する原理的な制度的外形として存在するはずのものであり、国民経済とは社会的分業の体系＝産業構造であつて、小生産者を支える枠組みとしてのコモンウィールが発展したものであり、必ずしも特定の地理的、歴史的条件を前提としたものではない。したがって、歴史的・空間的実態を前提とする経済的な外枠としての国民経済というよりは、生産者の利害に立った制度的な枠組みを提供するものとしてのコモンウィールが国民経済として理論的

7) コモンウィールという用語は公共善とも訳されるが、本文で示したように大塚にあつては生産者型国民経済を支える枠組みのようなものとして理解されている。

8) コモンウェルスメンについては、その主張を示す対話編の翻訳と解説が出口勇蔵(1957)として刊行されている。また、最近の研究動向については、長谷川(2014)を参照。

9) 内乱期の引用においては、中産的生産者層とピューリタニズムとの倫理的な関連が示唆されており、大塚のもう一つの側面であるエートス論が示されている。[VI, 41-2]。

に想定されているのである¹⁰⁾。

『国民経済』の第2部では二番目におかれている「近代社会の生産力基盤」論文は発表順では三番目になるのだが、副題が「貿易国家の二つの型」とされており、のちの「国民経済の諸類型」という形の定式化では国民経済欠如型とされるオランダ型とイギリス国民経済との対比が主要な論点である。まずダニエル・デフォーの『イギリス経済の構図』を用いながら英蘭の比較をおこない、オランダの経済構造が中継ぎ型でその工業も中継貿易に従属的な加工工業であるのに対して、イギリスは「独立工業→輸出貿易型」をとっており、イギリス経済の自立性が強調されている。さらにアダム・スミスの『国富論』第三編「事物の自然的順序」を援用しながら、スミスの描いた農業的発展→工業的発展→商業的発展（国内→貿易→中継）の経路は歴史的・社会的に具体的な姿をとらえたものとされている。つまりスミスの自然的順序の意味するものは、封建制の解体のなかから登場してくる労働生産性の高い「独立自由な自営農民層」の成長が、「まず社会的分業を、したがって国内市場の豊饒な起点」を作ることになると、大塚は考えるのである [VI, 60]。

終戦直後の数年間に執筆された『国民経済』第2部が示すものは、戦前、戦中の問題意識である近代社会を支える「国民的生産力」の形成という視角が、戦後の国民経済論にも一貫して続いていたことである。マルクスの『資本論』、ヴェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』、ベンジャミン・フランクリン、ダニエル・デフォーなどの道具立てもおおよそこの三つの論文で出そろっている。しかし、1940年代後半の段階では、共同体内分業、局地的市場圏から国内市場へと展開する論理の道筋はいまだはっきりと現れているわけではない。これらの議論が精緻化するためには、1950年代における共同体論を経ることが必要であった。

3. 局地的市場圏論の形成と共同体論

戦争直後の1947年、マルクスの遺稿として『資本制生産に先行する諸形態』（以下、『諸形態』と略記。）がわが国へ紹介されたことはきわめて大きな影響を与えた。前近代社会における共同体的社会関係の重要性と資本制成立の前提としての共同体解体の必要性に関するマルクスの指摘は、研究者の関心を共同体の解明に向かわせることになった。大塚が東京大学の大学院で『共同体の基礎理論』[大塚（1955）Ⅶ。以下、『基礎理論』と略記。]のもとになった講義をおこなったのは、まさにこの時期である。実際にこの著作が刊行されたのは1955年であるが、講義そのものは1947年から48年にかけておこなわれている。

国民経済論と共同体論は一見すると無関係に見えるが、封建制の解体と近代社会形成という点で密接に関連している。共同体そのものは前近代社会における社会構造であり、『基礎理論』もマ

10) もっとも国民経済形成の基盤としての民族の存在が指摘される場合もある。大塚（1961）[VI, 96]。

ルクスおよびヴェーバーによりながらその解明を目指したものである。たしかにマルクスとヴェーバーの目を通した共同体像は、それ自体が西欧的バイアスを免れることはできず、また20世紀前半までの文化人類学的知見にもとづく共同体理解に限界があることは明らかである。とはいえ、大塚にあってはゲルマン共同体内部において自由な商品生産者への発展の可能性が内包され、ここに共同体内部のデミウルギー（村抱え）的分業を超えた局地内分業そして局地的市場圏へと発展する出発点を措定することになった [VII, 102]。共同体論は、前近代社会の構造解明のための議論ではあるが、他方で『基礎理論』の「はしがき」にあるように封建的共同体（＝ゲルマン共同体）の解体にいたる過程の理論的分析という性格をももっていた [VII, 3]。そして、このゲルマン共同体こそが局地的市場圏を通じて近代化の起点となる存在であった。

すでに前節で見たように、独立した国民経済の基盤として国内市場、さらにその出発点となる局地内分業のアイディアは、時系列的に見て『基礎理論』の講義が進められていくのと並行して形成されたと考えられる¹¹⁾。局地的市場圏論が最初に現れたのは1951年に弘文堂から刊行された『社会科学講座』第4巻および第6巻に掲載された「資本主義社会の形成」であると思われる[大塚(1951) V]。この論文では、封建制社会のただなかから共同体の規制をうけることなく商品生産を営みはじめた時点を資本主義発展の起点と見なしている。封建制社会は(ゲルマン的)共同体を基礎にもち、その上に領主＝農奴関係という階級構造をもつと規定されるが、封建制社会が解体していくためには共同体内部から生じた商品生産が基軸となるとされている。大塚の局地的市場圏論は共同体解体の理論であり、また近代化の起点を明らかにする理論として生み出されたものであるが、その経済理論的背景にはマルクスの『諸形態』があり、さらに社会的分業に基礎を置く商品経済とともに資本主義的な発展が進展するというレーニンの『いわゆる市場問題について』（飯田貫一訳, 1953）へとつなげて議論が展開されている¹²⁾。

その上で、イギリスにおける具体的な歴史的な根拠としてコスミンスキーの論文「13世紀の賦役と貨幣地代」（Kosminsky, 1935）およびポスタンの「15世紀」（Postan, 1939）が挙げられている。これらの論考に関する紹介は、大塚によってそれぞれ1939年、40年という早い段階で書かれており、荘園制が解体しつつあるイングランドの中世後期に関して、コスミンスキー論文からは農民の貨幣経済がすでに展開しているという点を、またポスタン論文からはイングランドの経済的衰退期とされる15世紀に小生産者的な成長がみられるという点を読み取っている¹³⁾。こうした中世後期のイングランド史に関する知見が直ちに局地的市場圏論につながっていったわけではないが、これらの認

11) 大塚 (1954)、(1957) [共にVII] などにこうした関係が示唆されている。

12) ここで大塚は資本主義成立の起点を共同体の解体としてとらえることを注で明記し、その典拠をレーニンの『いわゆる市場問題について』と合わせてマルクスの『諸形態』を挙げている [V, 10]。

13) 大塚 (1939) [III]、大塚 (1940) [III]。

識にマルクスやレーニンの理論が酵母のように働きかけることを通じて理論的な発酵が進行したものである。

「局地的市場圏」local market areaという用語の直接の提供元はグラスの穀物市場に関する文献である(Gras, 1915)。この著作でグラスは13世紀から16世紀にかけてのイングランド穀物市場を検討しながら、地域限定的な穀物市場において価格が一定の値に収斂するつよい傾向をもつにいたる姿を示している。しかし、これに続いてこの価格は他の市場との関係のなかで形成されるものであり、同時にマナーや都市とこの市場とがつながっていることをも示しており、さらにこの地域限定的な市場は首都市場と結びつくことによって機能するとされている。大塚はグラスの用語法を借用しながらも内容の面ではグラスと異なって、領主経済的なマナーとの関連を捨象して封鎖的で自給的な再生産圏としての性格を強調し、農村における社会的分業の純粋な拠点としてこの局地的市場圏を位置づけている[V, 43]。

大塚は前期的資本を排除しても直接生産者がみずから価値を実現しうる舞台装置として局地的市場圏を理論化しなければならなかった。このため、農民のなかへ貨幣経済が浸透していったとするコスミンスキーによる議論やポスタンによって指摘された15世紀イングランド農民の成長を、局地的市場圏によって成長した中産の生産者層の具体的な姿であると想定して、封鎖的再生産構造をもつ市場の理論を作り上げていった。だが、大塚がこの理論を構想した時点ではこれを裏付ける実証的な研究は存在していない。1953年になって大塚は門下生の吉岡昭彦と共同で「リーランドの『紀行』に見えたる当時の社会的分業の状態」を発表して、実証的な解明に乗り出している[大塚(1953a)V。以下、「リーランド」と略記]。しかし、16世紀の地理学者J. リーランドの叙述は、この研究にあっても局地的市場圏の解体・拡大の後に出現した地域的市場圏を示すものであるとされ、局地的市場圏そのものを示すものとはなっていない。

実証的な研究が進められたのは、1950年代の後半から60年代の初頭にかけてになってからであり、大塚の元で学んだ若い研究者がこの問題に積極的に取り組むようになった(吉岡1954、岡田1954、米川1956、船山1961)。このうち、米川は大塚に直接師事したわけではないが、13世紀の特許状発行簿であるチャーター・ロールズから市場開催の状況を、また同時期の土地調査簿であるハンドレット・ロールズから職業分化の状況を明らかにしようとしたものである。また60年代にはいつの研究は、ワット・タイラーの乱の原因にもなった1379、80年に徴収された人頭税の課税報告書に記載された職業名から14世紀の社会的分業の状態を明らかにしようとしたものであった。これらの実証研究によって、たしかに中世後期のイングランド農村において多様な職業分化がある程度進んでいたことは明らかにされたとはいえ、大塚の主張する封鎖的な再生産圏としての局地的市場圏が実証されたとは必ずしも言い難い。

4. 局地的市場圏から国民経済論へ

(1) 民主主義と国民的利害

大塚の研究は、すでに述べたように近代社会として正常に発展した国民経済形成の仕組みを明らかにすることにあつたから、局地的市場圏の論理を国民経済へと展開することが必要であつた。「リーランド」論文において局地的市場圏の解体と拡大の方向が示されていたが、1960年代に入って大塚は議論の原理的な基礎としての局地的市場圏を国民経済へと接合させる論理を組み立てる作業をおこなっていくこととなつた。同時にこの作業は、1960年代初頭の政治状況のなかで、民主的で政治的にも経済的にも自立した存在としての国民経済の可能性を示そうとしたものであつた。

「リーランド」論文において大塚は、マルクスの『資本論』第1部12章に依拠しながら、15世紀末以降の時期をマニファクチャ期と規定しマニファクチャの「培养基ともいふべき産業、すなわちいわゆる国民的産業」[V, 95]としての毛織物産業が成長するにつれて、不均等な経済発展と大規模な地域間分業が形成され、封鎖的市場圏が新しい形で再編成されるという道筋を提示している。その上で、リーランドの『紀行』の叙述から地域間にある一定の分業関係にもとづく地域的市場圏への発展を示そうとした。局地的市場圏からこの地域的市場圏への展開を貫くキーワードは自給自足的封鎖性である。巨大な消費市場としてのロンドンを当面枠の外に置きながら、局地的市場圏は封鎖的な市場圏として地域的市場圏へと再編されると想定されている。この封鎖性の原理はさらに国内が一つの統一的な市場圏へと展開しても、依然として維持される重要なモチーフである。

著作『国民経済』の第3部は、それ自体が「国民経済」と名付けられ、統一的国内市場への道筋と国民経済との関連が示されている。第3部の後半部は、発表順では前半部より早い1960年に発表された「民主主義と経済構造」[大塚(1960b) VI。以下、「経済構造」と略記。]であるが、冒頭に「1960年五、六月以降数ヶ月の間、わが国においてきわめて鋭い形で国民的争点を形づくるにいたつたような意味での議会制民主主義」が、「どのような点で近代の社会経済的諸条件と適合的な関係に立つたか」という点が明示的に問題とされている。もちろん大塚の民主主義への関心がこの時点で初めて登場したわけではない。最初の著作である『株式会社発生史論』においてもオランダと対比させながらイギリスの東インド会社の民主的性格が強調されている[大塚(1938)後編第4章第二節, I]。しかし、「経済構造」論文は1960年の日米安全保障条約改定という政治状況を正面から取り上げている点で、政治的な意図がよりはっきりとしている。

その意味でこの論文は同時代の社会状況へ経済史家として一定の解答を与えようとするものであり、時論的な性格をつよく帯びている。同時にその解答が国民経済の形成という形で示されたところに、大塚「国民経済」論のもつ性格を見て取ることができる。「経済構造」論文では、イギリスをモデルにして国民的「共同の利害の一致」にもとづく国民経済の形成過程を論じており、D.

デフォアの『イギリス経済の構図』を手がかりにして18世紀前半のイギリスにおける産業構造の性格を明らかにしようとしている。ここで示された図式は、農業の成長とその余剰を起点として、工業的な成長、次いで商業的發展がみられ、社会的分業の規模が「構造的序列と比例関係を保ちながら」拡大し、全体として一つのまとまりをもつものとされている[VI, 112]。その上で14世紀イングランドの先進地帯で出現したとされる局地的市場圏がデフォアのモデルと同じ性格のものであり、この市場圏が拡大して地域的市場圏へ、さらには18世紀初頭のデフォアの時代となると全国的な規模での統一的国内市場が形成されるとしている。

このようにして形成された全国统一市場はデフォアのモデルと性格が根本的には同じであり、この時期に採用されたブリティシュ・マーチャント派に代表される重商主義者の政策は、「広汎な勤労大衆を底辺として共同の利害につらなる農・工・商の社会階層」を擁護しようとしたものであったとされる[VI, 115]。重商主義的保護政策も国民的利害＝ナショナリズムにもとづくものであり、同時にそうした経済政策を支えるものとしての民主主義の存在があったのである。つまり大塚の整理に従えば、「^{ナショナリズム}国民主義と民主主義の発展をその経済基盤について検討してみると、両者はいわば同じ幹から生えてた二つの幹であって、・・・この二つのものにさらに一つを加えて、資本主義、国民主義、民主主義この三者がともに同じ根から出た三つであり、少なくともその形成期には、三者がともかく互いに絡み合いつつ成長した」[VI, 119-20]ということになる。民主的な性格をもつ経済構造が政治的なナショナリズムを支えるものであり、大塚にとって国民経済はこうした形の資本主義の現れなのである。

『国民経済』第3部の前半部は、後半部より約半年遅れて発表された「政治的独立と国民経済の形成」[大塚(1961) VI。以下、「国民経済の形成」と略記。]であるが、第1部の雑誌『エコノミスト』に連載された啓蒙的論文を別とすると、この著作で最後に発表された論文である。同論文もそのタイトルに示されるように、「経済構造」論文と同様に1960年代前半という時代状況を如実に反映している。一方、国民経済論的にみるとこの論文は、局地的市場圏から統一的国内市場への発展経路をより理論的に示したのものである。大塚は、彼の研究の出発点でもあるF. リストの『政治経済学の国民的大系』に見える建国期アメリカに関する叙述から農・工・商のバランスの取れた状態を指摘し、国民経済の独立の意義とそれにもとづく政治的独立について論じている。その上で、リストによって描かれたこの時代のアメリカこそ局地的市場圏そのものの姿であることを、宮野(1960)、鈴木(1960)などを用いて論証しようとしている。

大塚は、重商主義のイギリスから独立を目指したアメリカを賞賛しているリストを高く評価しているが、他方そのイギリスも同様の原理にもとづく局地的市場圏から成長してきたものであると考え、この論文では局地的市場圏からの発展をより詳細に論じようとしている。つまり、局地的市場圏を基礎とする社会的分業の組み立て(＝産業構造)は、実際の経済状況のなかで完全な均衡な状

態はあり得ないから産業諸部門の不均等な発達を呼び起こすことになる。不均衡な状況を作り出した経済の自然成長性は他方でこうした不均等な発達を通じて産業構造を歪め、均衡を失って外国貿易を必然化するが、結果としてはより大きな規模において均衡は回復される。均衡を回復する過程で国民経済は国外の経済をも巻き込むことになり、経済的帝国ともなるのであり、18世紀イギリスの重商主義帝国はこうした性格のものであるとされるのである[VI, 90-1]。

局地的市場圏から始まる近代社会への道は、封鎖的な性格にもとづき前期的商人を排除することによって生産者の利害を支える構造をもち、この原理が絶対王政期にはコモンウィールとして現れ、18世紀にいたって国民経済を形成し、重商主義国家となるとされる。大塚にとって国民経済はこの原理に支えられた社会的分業の体系であるから[VI, 91]、そのなかで生産者大衆の利害と一致する形で国民的利害が形成され、同時にこれは民主主義の根幹を支えるものでもあった。たしかに、1947年の「近代化の歴史的起点」論文でも大塚は絶対王政期イギリスのコモンウィールや建国期アメリカのなかに「国民的利害」の存在を指摘しているが、この「国民経済の形成」論文では、この国民的利害が単純なものではなく、ナショナリズムには進歩的なものと反動的なものという二面性—民主主義と国家主義—が存在していることを注記している。18世紀イギリスにあつては、ウィッグ＝進歩的ナショナリズムであるのに対してトーリ＝反動的ナショナリズムであり、後者は民主主義の横取りであつて、国家主義的ナショナリズムであるとされている。ここで、大塚はナショナリズムのもつファシズムへの危険性を認識しており、同時にこの議論の延長線上には経済的帝国形成の理論をも展望している¹⁴⁾。しかし、政治勢力を二つに分けそれらを進歩と反動という形で対比させることはきわめて単純で図式的過ぎる理解であり、プロテスタント・イギリスの発展を強調するウィッグ的進歩史観の陰を強くおびていると言わざるをえない。

さて、この民主主義的な国民経済と近代資本主義の形成過程を中産的生産者層の両極分解から説明し、その際に小生産者的成長が国内統一市場の形成のなかで前期的資本に依存することなくおこなえる理論的な展開が、国民経済論における戦後初期の大塚の課題であつた。1960年代初頭という日本の社会状況のなかで、大塚はこの議論を国民的利害にもとづく民主主義の形成という形で拡張した。現実の社会状況をみずからの専門分野と結びつけて、社会的な責任を積極的に果たしていこうとする大塚の実践的な姿を見ることができる。

(2) 局地的市場圏論への批判

大塚の議論は様々な角度から批判されてきたが、局地的市場圏論そのものへの批判はそれほど多

14) このような国家主義的ナショナリズムは絶対主義（似而非ポナバルティズム）および通常のポナバルティズムのなかで現れるが、ファシズムは後者であると規定し、ナショナリズムのもつ問題性に注意を払っている [VI, 89]。

くはない。そのなかで特徴的な議論を取り上げて、その内容を検討してみよう。吉岡昭彦は大塚とともに「リーランド」論文の作成に携わっているが、その後この議論を批判する側に回ることになる（吉岡、1955）。吉岡は中産的生産者層の両極分解にもとづく資本＝賃労働関係の成立という大塚の主張に対して、封建制下の小農民経営は中産的生産者層とはことなつたものであり、こうした小農の分解は資本＝賃労働関係ではなく地主制へと帰結することになると主張した。この議論は寄生地主論争の一角をなして展開されたが、小農の商品生産者的な側面を認めないという点で局地的市場圏論の批判となっているが、この市場圏そのものへの理論的な批判内容とは必ずしもいえない。

これに対して寺尾誠は局地的市場圏論そのものへの批判を提起している（寺尾、1973）。寺尾はまず、大塚の議論が資本主義的商品経済の起点を農村に求めるという農民的商品経済の革新的意義を明らかにしたという点で、吉岡とは異なつてこの議論を高く評価する。その上で次のような批判を展開する。封建制における分業構造は単に生産者間の水平的な分業ばかりではなく、封建領主と生産者という垂直的な分業と支配の関係が存在しており、大塚はこの部分を無視している。

さらに大塚の理論が抽象的なレベルにおいて単一の共同体内の社会的分業から出発していること自体、「局地」のもつ本質的な地域経済概念として有効ではなく、本来この概念は複数の共同体を包含するものであり、それらの内部で社会的分業や商品交換が展開するべきものであると批判している。このように局地＝地域経済の本質的な特徴について批判をおこない、さらにより実体的な概念としての地域経済を「空間的な広がりをもつ大地（＝自然）との実体的関係で表現される経済生活空間」（寺尾、1973, p. 63）として「同じ封建的農民層内部でありながら、特定の村落が商工業の中心となり、他の村落がその周辺村落としての位置におかれるのか、そしてその相互関係つまり「市場圏」の構造」を解明することがこの概念の基本であるとしている。その上で、ドイツおよびイギリスの研究にもとづいて自然条件の重要性を指摘しながら¹⁵⁾、同時に局地的市場圏の封鎖性を批判し、外部への販路の重要性から歳市を週市よりも重視することを主張している。

このように、寺尾は局地的市場圏論の理念型としての性格と資本主義形成史における重要性を了解した上で、その本質的な規定と実体的な規定の二段階で大塚を批判している。たしかに大塚の共同体解体理論＝局地的市場圏論にあつては領主－農民関係という垂直的支配関係は直接の分析対象とはなっていない。だが、この点について大塚が、共同体は「自己の内的必然によって階級分化を引き起こす」[VII, 8]と述べていることから推定できるように、共同体内部の社会的分業こそ封建制解体の起点であるという点を重視し、階級構造を十分承知の上で捨象した可能性が高い。また局地的市場圏の理論が単一の共同体内の分業を前提としつつ、外部市場へ依存しない封鎖的な存在で

15) ドイツについては寺尾（1963）「近世初頭中部ドイツの農村都市、市場町について」（『三田学会雑誌』58-4）など自らの研究を、またイギリスについてはA. エベリット（Everitt, 1967）の業績を利用している。

あるという点は、この理論が前期的資本を排除して小商品生産の価値実現条件の解明という点から出発していることを考えれば、その論理的な一貫性において当然の帰結というべきであろう。

しかし、寺尾の実体的な概念における地域経済と自然との実体的関係についての指摘は興味深い論点を含んでいるといってよい。大塚はきわめて抽象度の高い理念型として地理的な偏差を捨象して遍在する局地的市場圏を想定しているから、地理的な条件の差異は問題とはならず単一の共同体内の社会的分業を議論の主対象とすることは当然であり、地域間の分業も否定されることになる。だが、地域的市場圏を経て国内統一市場を形成する過程においては、逆に不均等発展の契機として地理的条件を導入している。たしかに何らかの外的な契機がないと局地的市場圏内の均衡が崩れないから、この市場が発展するにはどうしても外的な衝撃は不可欠である。他方、こうした外的な契機を、前提にはないより実体的な自然条件のような形で導入することは、理論的な一貫性の点では大きな後退といわざるをえない。実体的な観点と本来きわめて抽象的な理論として構想された局地的市場圏という議論は、地域的市場圏への展開のなかでより実体的な条件を組み入れることになるが、寺尾の批判は、次節で改めて論ずるように、抽象的理論と実体的な観点との間にある論点を提示するものであった。

5. 大塚「国民経済論」の構成と問題点

ここで改めて大塚による国民経済論の理論的構成を確認し、その上でこの議論に含まれる難点を整理しておくことにしよう。

大塚の国民経済論は多くの点で理論的な基礎を、周知のようにマルクスやM. ヴェーバーから示唆を受けている。しかし、出発点はむしろF. リストであり、国民的生産力の形成と国民経済の自立にあったと考えられる。そして国民的生産力の形成を近代的資本主義の正常な発展＝近代社会の成立の道筋のなかに見だし、農村の小商品生産者＝中産的生産者層の両極分解こそあるべき資本主義形成の「真の革命的な道」と考えたのである。ここでは近代社会を形成する主要な担い手は小生産者＝勤労大衆であったのであり、その経済的利害の反映は民主的な国民的利害を形成するコンウィールにほかならなかった。その意味で大塚の議論は常に生産者の観点にたって、近代社会への進歩的發展を跡づけるものである。このような道筋で作上げられた国民経済は民主主義的であり、同時に政治・経済的独立＝自立を可能とするものと想定されている。

だが、小生産者が商品生産者として自らの商品の価値を実現するためには、商品は販売され、消費者の手に渡らなければならない。この過程、つまり流通過程の存在は、大塚にあっては、それ自体無概念的でしばしば生産者と対立し、生産者に対して搾取的である前期的資本＝商人資本へ生産者が依存する危険をはらむことになる。こうして生産者が直接商品価値を実現すべく、購買者＝消費者と向き合うという局地的市場圏の理論が必然的に登場することになった。局地的市場圏の理論

は他方で、共同体論のなかから共同体を解体させる近代社会の起点として登場し、同時に前期的資本抜きの小生産者による価値実現過程を明らかにする不可欠の枠組みとして、大塚の理論に現れたのである。またこれは、1950年代から60年代という日本の政治状況を背景としながら、民主的で経済的・政治的に自立した国民経済を形成するための原理的な基礎としての性格をも帯びることにもなった。

したがって、局地的市場圏論にもとづく国民経済形成の理論は、生産者による近代社会形成の理論を純粹化したことによる成果にほかならない。この理論は本来きわめて抽象度が高いものであって、二次的な社会関係である階級関係を捨象するとともに、地理的＝自然条件といった実体的・具体的な偏差をも排除しており、局地的市場圏は例えばイングランドのどこにでも存在しうる＝遍在する存在でなければならなかった。こうした理論構成の故に、大塚の枠組みからは地理的な相違や地帯構造論的な発想が存在する余地はない。仮にこうした相違や地理的偏差を問題にしようとするならば、純粹型とは異なった国民経済—当然、何らかのゆがみをもつ存在として—として提示されることが必要となる¹⁶⁾。

純粹な理念型として構想されたこの議論へ、実体的な要素を持ち込むことは大きな矛盾をはらむことになる。しかし、局地的市場圏から地域的市場圏へ、そして全国统一市場へと拡大していく論理として、大塚は産業諸部門の不均等発展をその起動因としており、この不均等が生み出される根拠として、産業構造が「完全に均質な状態などというものは、自然的条件からしても、もちろんありうるはずはない」のであって、経済の自然成長性が不均等な発展を呼び起こすからであるとしている [VI, 90]。だが、本来局地的市場圏そのものが自然条件に依存しない抽象的産物であるはずであり、これがこの市場の遍在性を保証する根拠のはずであるから、自然条件によるイングランド国内の差異をこの議論に組み込むならば、すでに寺尾が指摘したように、通常考えられる自然条件にもとづく地域間分業や共同体間分業の存在を避けて通ることはできない。その点で局地的市場圏の遍在性は維持できないことになる。

自然条件を論理のなかに導入することは、産業構造の地域的な相違を認めることであり、イングランド国内においてすら、牧畜に適する西部地域や北部の丘陵地帯と南部の平野部では農業構造を異にするし、錫や石炭などの地下資源の偏在は当然地域の産業構造を規定し、地域間分業を必然化することになるはずである。その意味で、市場圏の拡大を考えようとするならば、自然条件とは異なったこの市場圏の構造に内在する論理が必要であった。本来きわめて抽象的な理論として構想された局地的市場圏という議論は、より実体的な条件を組み入れることによって同一の原理にもとづ

16) 大塚は様々な形の正常型とは異なる国民経済が存在することを「後進資本主義とその諸類型」という形で提示して、具体的な資本主義的發展を整理している [大塚 (1973) XI]。

いた統一的国内市場形成の道筋を理論化することになった。しかし、実体的な条件の導入は、論理的な一貫性という点では後退しているといわざるをえない。

一方、封鎖的・自給的な市場圏が拡大して最終的に国内市場が形成されていく際に、当初の局地的市場圏がもった自給的な性格が維持され、これが政治的・経済的独立の根拠とされている。しかし、すでに指摘したように当初にもったとされる原理的な封鎖性が、市場圏の拡大に伴って再生産されるシステムはこの論理のなかには内在していない。小生産者の利害を基礎として実現されるべき国民的利害、その意味でコモンウィールの理念は、自給的な局地的市場原理の拡大と再生産によって国民的レベルで再生産されることになるはずであるが、この原理が維持されつつ地域的市場圏が形成される保証はこの理論のなかには存在していない。小生産者を起点とする民主的な国民経済形成の理論は、前期的資本を排除し、局地的市場圏論を導入することでより純粋化することになった。しかし同時にそれは統一的国内市場を内在的に形成するために必要ないくつかのピースを欠いているという難点を抱えることになった。

6. おわりに

1960年代という政治的に激動する時代状況のなかで、自らの専門的研究領域から積極的に時代の動向へと関わっていかうとする大塚の姿は、今日においても示唆するものが少なくない。時代の変化に応じて研究領域を変えるということではなく、常に自らの研究の現代的な意義を意識的に反芻して再確認しながら議論を大塚は組み立て直しており、むしろこれを深化させながら現実と積極的に関わろうとした。また、バランスの取れた国民経済を正常なものと考え、近代社会のあるべき姿を描こうとした大塚の視点は、グローバル化が一方向的に叫ばれる今日の状況においても一定の批判的視座を与えるものであろう。

とはいえ、大塚の議論は経済史的な叙述でありながらきわめて理念型＝理論的なものであり、近代社会形成の過程をできうる限り一貫した論理で明らかにすべく構成されている。たしかに社会の構造的な理解をおこなうためには一貫性のある論理的な枠組みの設定が不可欠である。だが、この一貫性は局地的市場圏から国内市場へと議論が展開するなかで難点を内包することにもなった。また、具体的な史実のなかで、近代社会への発展を前提とし、進歩を基調とする大塚の論理を実証することはかなり困難でもあった。同時にこうした直線的で理論的な性格は、その基礎のもとで全体的な歴史を叙述することをさらに難しくした。戦後歴史学の最初の転換点において、近代の問題性を感じ、全体史を指向した研究者たちが感じ取ったズレの一因もここにあったものと思われる。

この難しさは経済史という枠組みのなかにおいても同様に存在していた。例えば、大塚の理論は

あくまでも生産者中心の議論であり、流通過程は捨象されており重要視されていない¹⁷⁾。たしかに生産の規模が小さくごく狭い日常生活品ならば生産と消費とがそれほど大きな乖離を見せないかもしれないが、生産が商品生産として多くの需要を見込んで生産されるならば、消費者の需要動向を把握することは不可欠となり、商品生産の拡大は生産と流通との分業も不可避のものとなるが、大塚の理論は生産物の使用価値としての側面をも流通部面とともに捨象してしまっている。しかし、国民的産業とされる毛織物であっても、生産地の地域性や技術水準を反映して多くの種類が生産されていることは周知の事実である。こうした状況に対して、船山榮一が指摘した17世紀後半の刷毛毛織物から新毛織物へという生産部門の転換＝セクター転換の問題は、イングランド産毛織物市場、ことに海外市場の動向と密接に結びついており、その意味で市場情報の適切な収集と生産への適用という流通部門のもつ重要性に関する一つの問題提起であった（船山、1967）¹⁸⁾。船山の研究は、歴史学の転換をもたらしたとはいえないかもしれないが、大塚から出発しながらその枠を内発的にはみ出し、経済史の枠内においても多様な経済状況を多面的に叙述する方向性を示そうとするものであった。

大塚は農村における局地的市場圏の展開のなかで、中産的生産者層が両極分解して近代資本主義が形成され、同時に国内統一市場が形成されると考えた。原基形態としての局地的市場圏の構造が国内市場へと拡大して国民経済が形成されるのだが、これは生産者の視点から近代社会の成立、そしてその存立基盤である民主的・自立的な国民経済の形成を理論的に示そうとしたものであった。たしかにこうした大塚の研究は、常に現実の日本における社会状況へ応答し、積極的に関与し発言していこうとするものであった。しかし、大塚の研究は理念型的で理論的、また常に論理的な一貫性を指向していた。その意味で、歴史的に形成された社会の構造に対する彼の論理的・理論的理解の方法は、歴史のダイナミックで多様なあり方を叙述する方法としては限界をもつものであり、そこからはみ出ていき、より緩やかで多義的な枠組みから歴史の構造を組み立てる新しい歴史学の形成が続くことになった。

17) 部分的には、産業資本に従属する商業資本の存在は大塚も認めている。[大塚 (1953) V]。但し大塚のこの議論に対しては、信用供与の方向がその従属性を示すものでは必ずしもないという批判もある。さしあたり宮田美智也 (1983) 第4章、第5章を参照。

18) 加工貿易型として大塚が常に批判の対象としたオランダ経済、とりわけ毛織物工業についてもこうした観点から見直す必要がある。佐藤弘幸 (2007) を参照。

参考文献

[I] 大塚久雄著作関係 初出刊行順（ローマ数字は著作集（岩波書店、1969-70。新編増補、1986。）の巻数を示す。）

1. 『株式会社発生史論』（1938）有斐閣、I。
2. 「イギリス荘園の研究に関する最近の一傾向」（1939）『経済学論集』9-10、III。
3. 「ポスタン『十五世紀』」（1940）『経済学論集』10-1、III。
4. 『近代欧州経済史序説』（1944）時潮社、II。
5. 「経済的繁栄の幻想」（1946）『中央公論』10月号（後、『近代化の歴史的起点』（1948）学生書房、『富』（1952）弘文堂、『国民経済』（1965）弘文堂）、VI。
6. 「近代化の歴史的起点」（1947）『季刊大学』創刊号（後、『近代化の歴史的起点』（1948）学生書房、『富』（1952）弘文堂、『国民経済』（1965）弘文堂、VI。
7. 「近代社会の生産力基盤」（1949）『改造』3月号（原題「経済建設の実体的基礎」、後、『近代化の歴史的起点』（1948）学生書房、『富』（1952）弘文堂、『国民経済』（1965）弘文堂、VI。）
8. 「資本主義社会の形成」（1951）『社会科学講座』第4、6巻、弘文堂、V。
9. 「リールランドの『紀行』に見えたる当時の社会的分業の状態」（1953a）（吉岡昭彦との共著）『経済学論集』21-2 / 3、V。
10. 「信用関係の展開」論文（1953b）大塚久雄編『資本主義の成立』河出書房、V。
11. 「封建制から資本主義への移行」（1954）『土地制度史学会秋季学術大会報告要旨』（後、『プレティン』（日本経済学会連合）7号（1956）、VII。）
12. 『共同体の基礎理論』（1955）岩波書店、VII。
13. 『欧州経済史』（1956）弘文堂、IV。
14. 「絶対王制成立のための客観的諸条件」（1957）『土地制度史学会秋季学術大会報告要旨』、VII。
15. 「資本主義の発達・総説」（1960a）『西洋経済史講座』第2巻（岩波書店）、IV
16. 「民主主義と経済構造」（1960b）『思想』11月号、VI。
17. 「政治的独立と国民経済の形成」（1961）『思想』6月号、VI。
18. 「共同体解体の基礎的諸条件」（1962）『西洋経済史・思想史』（創文社）、VII。
19. 「経営者ロビンソン・クルーソー」「デフォウの産業都市計画」「重商主義」「国民的産業」「貿易国家の二つの道」（1963）いずれも『エコノミスト』の8月～12月に掲載（後、『国民経済』（1965）弘文堂）、VI。
20. 「後進資本主義とその諸類型」（1973）同編著『後進資本主義の展開過程』アジア経済研究所、XI。

[II] 大塚の主要な引用参照文献（翻訳は参考）

A 経済学文献（スミス、リスト、マルクス、レーニン、ヴェーバー）（原著刊行執筆順）

1. A. スミス（原著；1776）『国富論』（戦前から各種有り）。
2. F. リスト（原著；1841）正木一夫訳『政治経済学の国民的大系』1949、春秋社。
3. K. マルクス（原著；1858年頃執筆）『資本制生産に先行する諸形態』飯田貫一訳（1949）岩波書店。
4. K. マルクス（原著；第1部1867）『資本論』（戦前から各種有り）。
5. M. ヴェーバー（原著；1904/5）『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』梶山力・大塚久雄訳（1954）岩波書店。
6. M. ヴェーバー（1924）『一般社会経済史要論』黒正巖・青山秀夫訳（1954）岩波書店。
7. レーニン（主要部分は1937年発表）『いわゆる市場問題について』飯田貫一訳（1953）国民文庫。

B 同時代文献（時代順）

1. Francis Grigor (translated ed.) (1917), *Sir John Fortescue's Commendation of the Laws of England* (the translation into English of "De laudibus legum angliae")
2. *The Utopia of Sir Thomas More* (1910) (戦前から翻訳有り)。
3. *A Discourse of Common Weal of this Realm of England* (1929) 出口勇蔵監修 (1957) 『近世ヒューマニズムの経済思想』有斐閣。
4. D. Defoe (1728), *A Plan of English Commerce*. 山下幸夫・天川潤次郎訳 (1975) 『イギリス経済の構図』東大出版会。
5. A. Smyth (ed.) (1907), *The Writings of Benjamin Franklin*.

C 英文研究文献（刊行順）

1. J.E. Thorold-Rogers (1884), *Six Century of Work and Wages*.
2. N.S.B. Gras (1915), *The Evolution of the English Corn Market*.
3. G. Unwin (1916), *Commerce and Coinage in Shakespeare's England*.
4. M. James (1930), *Social Problem and Social Policy during the Puritan Revolution*.
5. A.E. Kosminsky (1935), Services and Money Rents in the Thirteenth Century, *Ec.H.R.* V-2 (秦玄竜訳 (1956) 『イギリス封建地代の展開』未来社)
6. E. Lipson (1937), *The Economic History of England* (rev.ed.) .
7. M.M. Postan (1939), The Fifteenth Century, *Ec.H.R.* IX-2(佐藤伊久男訳(1961)『イギリス封建社会の展開』未来社)。

D 邦語研究文献（初出刊行順）

1. 山田盛太郎 (1934) 『日本資本主義分析』(岩波書店)。
2. 吉岡 昭彦 (1949) 「イギリスの農村工業の成立」『商学論集』22-4。
3. 岡田 与好 (1954) 「イギリス・マナー崩壊期の基本的特質」『社会科学研究』5-3。
4. 米川 伸一 (1956) 「中世イギリスにおける『農村市場』の成立」『社会経済史学』22-3。
5. 山下 幸夫 (1957) 「ダニエル・デフォウの紀行に現れたる社会的分業とCirculationの理論」『商学論集』26-3。
6. 宮野 啓二 (1960) 「局地的市場圏の形成」(『西洋経済史講座』岩波書店, 第2巻)。
7. 鈴木 圭介 (1960) 「農民層の分解」(『西洋経済史講座』岩波書店, 第2巻)。
8. 船山 榮一 (1961) 「社会的分業の展開と小ブルジョワ経済の形成」『社会労働研究』10。

[III] 本稿での参考文献（刊行順）

1. 吉岡昭彦 (1955) 「イギリス絶対王制成立期の農民層『分解』」『商学論集』23-5。
2. 寺尾誠 (1963) 「近世初頭中部ドイツの農村都市、市場町について」『三田学会雑誌』58-4。
3. 上野正治 (1965) 『大塚久雄著作ノート』図書新聞社。
4. 船山榮一 (1967) 『イギリスにおける経済構成の転換』未来社。
5. A. Everit (1967), "The Marketing of Agricultural Produce" in H.P.R. Finberg (ed.), *The Agrarian History of England and Wales 1500-1640*. Cambridge.
6. 寺尾誠 (1973) 「『局地的市場』仮説的方法的検討」『三田学会雑誌』66-10。
7. 宮田美智也 (1983) 『近代信用制度の成立』(有斐閣)。
8. 二宮宏之 (1986) 『全体を見る目と歴史家たち』木鐸社

9. 道重一郎（1998）「大塚久雄と松田智雄」住谷一彦・和田強編『歴史への視線』日本経済評論社。
10. 山之内靖、コシュマン、成田龍一編（1995）『総力戦と現代化』柏書房
11. 佐藤弘幸（2007）『西欧低地諸邦毛織物工業史』日本経済評論社。
12. 齋藤英里（2012）「大塚久雄の『イギリス経済史研究』」武蔵野大学政治経済研究所年報第6号。
13. 恒木健太郎（2013）『「思想」としての大塚史学』新泉社。
14. 田中秀夫（2013）『啓蒙の射程と思想家の旅』未来社。
15. 長谷川貴彦（2014）『イギリス福祉国家の歴史的源流』東京大学出版会。
16. 喜安朗（2014）『転成する歴史家たちの軌跡』せりか書房。